島原市中期財政見通し

（令和７年度～令和１１年度）

令和７年３月

島　　原　　市

島原市の中期財政見通しについて

この中期財政見通しは、令和６年度決算見込みを基礎に、令和７年度から令和１１年度までの５年間について、今後見込まれる市税や地方交付税などの歳入と、今後予定されている事業などの歳出を、一定の条件に基づき試算し作成いたしました。

今後の財政運営に当たりましては、今回の試算を踏まえ、より一層行政コストの縮減を進めるとともに、さらなる収支改善対策や歳入確保に積極的に取り組み、自主財源の確保を図りつつ、安定した財政運営を目指してまいりたいと考えています。

◎ 試算期間　　令和７年度～令和１１年度（５年間）

◎ 収支見通しの前提条件

〔歳入〕

１．市　　税

過去の決算実績を基に、次の点を勘案して試算

①地方税総額は、各税目の年度別推計額の積み上げにより算定

②市民税は、納税義務者数や経済状況等総合的に勘案

③固定資産税は、３年ごとの評価替えや家屋の新築、増築状況等総合的に勘案

２．地方交付税

現在の制度を基本に、普通交付税については、普通税や交付金、譲与税など基準財政収入額の増減及び人口変動や地方債償還見込額に係る交付税措置など基準財政需要額の増減等を勘案して試算

３．国県支出金

今後予定されている各事業に対して、一定の交付割合を勘案して試算

４．寄附金

ふるさとしまばら寄附金が令和８年度以降継続的に令和７年度当初予算額と同額（１１億円）あるものとして試算

５．地方債

建設事業充当分については、事業を勘案しながら、過疎対策事業債、緊急防災減災事業債等交付税措置率の高い地方債を優先的に活用するものとして試算

なお、臨時財政対策債の発行は見込まないこととして試算

６．その他

諸収入、分担金・負担金、交付金及び財産収入など上記１～５以外の歳入科目について、過去の決算実績等を加味して試算

〔歳出〕

１．義務的経費

①人件費

職員の定員管理や給与適正化の取り組みなどによる実績に基づき試算

②扶助費

過去の決算実績を参考にしつつ、現在の制度を基本に、今後の社会保障費の増加を勘案して試算

③公債費

既発行分に係る元利償還金に、今後予定されている事業に伴う新規発行地方債見込額をメニューごとに試算

２．投資的経費

今後予定されている事業費見込額を積み上げ方式により試算

３．補助費等、その他経費

今後予定されている事業費見込額を積み上げ方式により試算

ただし、預金利子や運用益の積立については、令和７年度当初予算時の数値を用いて試算

〔基金〕

１．財源不足対応基金とは、財政調整基金、市債管理基金及び公共施設等整備基金の３基金をいうものとする。

２．財源不足対応のため財政調整基金を７億円、市債管理基金を５億円公共施設等整備基金を４億円取り崩すものとして試算

島原市中期財政見通し（令和7～11年度）

R7.3月作成

（単位：百万円）

● 歳　入

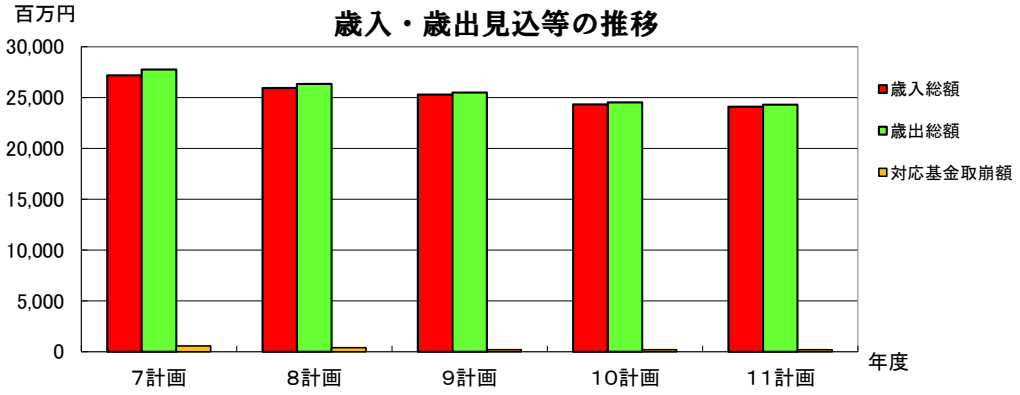
区　　分		7計画	8計画	9計画	10計画	11計画
歳　入　総　額　　(A)		27,175	25,938	25,291	24,322	24,089
内訳	地方税	4,682	4,687	4,570	4,544	4,526
	普通交付税	6,424	6,257	6,275	6,234	5,972
	特別交付税	750	750	750	750	750
	国県支出金	8,282	7,788	7,857	7,285	7,465
	地方債	2,624	2,675	2,013	1,683	1,538
	その他収入	4,412	3,782	3,826	3,825	3,838

● 歳　出

区　　分		7計画	8計画	9計画	10計画	11計画
歳　出　総　額　　(B)		27,755	26,338	25,501	24,532	24,289
内訳	人件費	3,613	3,345	3,409	3,425	3,378
	物件費	3,449	3,791	3,651	3,653	3,584
	扶助費	7,213	6,844	6,847	6,851	6,855
	公債費	2,556	2,585	2,573	2,573	2,573
	普通建設事業費	4,449	3,298	2,493	1,954	1,668
	補助費等	3,176	4,870	4,925	4,475	4,633
	その他経費	3,299	1,606	1,603	1,601	1,598

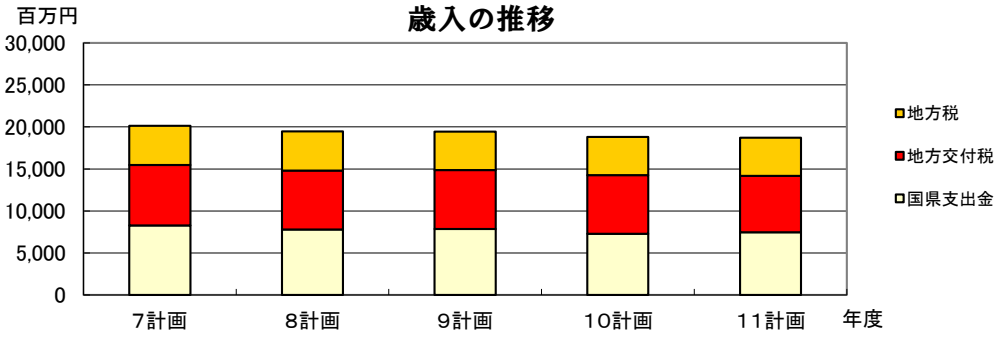
差し引き　(C)　　(A)－(B)	△ 580	△ 400	△ 210	△ 210	△ 200
財源不足対応基金取崩額	580	400	210	210	200
基金の年度末残高	6,798	6,418	6,184	5,951	5,715
地方債の年度末残高	22,403	22,604	22,156	21,377	20,453

※　歳入、歳出の費目ごとの金額は表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



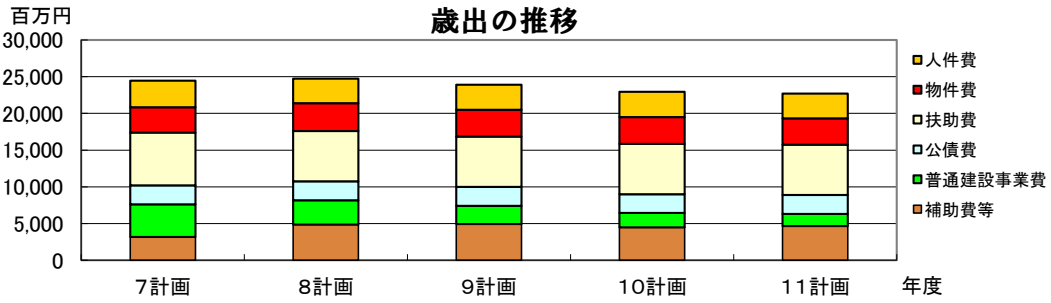
（単位：百万円）

項　目	7計画	8計画	9計画	10計画	11計画
歳入総額	27,175	25,938	25,291	24,322	24,089
歳出総額	27,755	26,338	25,501	24,532	24,289
対応基金取崩額	580	400	210	210	200



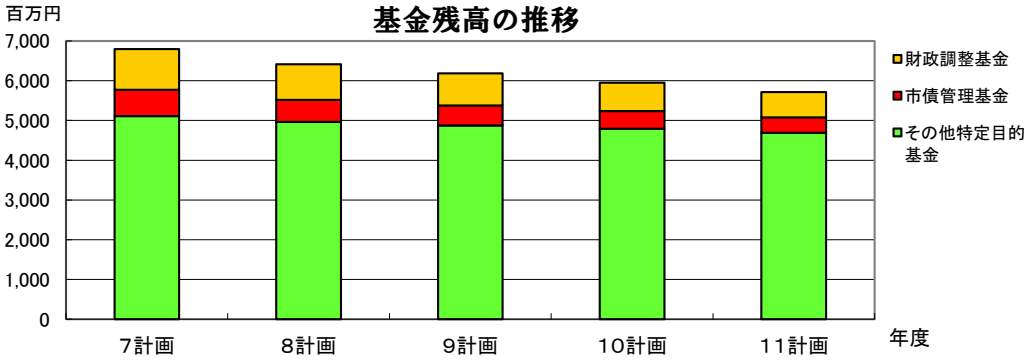
（単位：百万円）

歳入の内訳	7計画	8計画	9計画	10計画	11計画
地方税	4,682	4,687	4,570	4,544	4,526
地方交付税	7,174	7,007	7,025	6,984	6,722
国県支出金	8,282	7,788	7,857	7,285	7,465



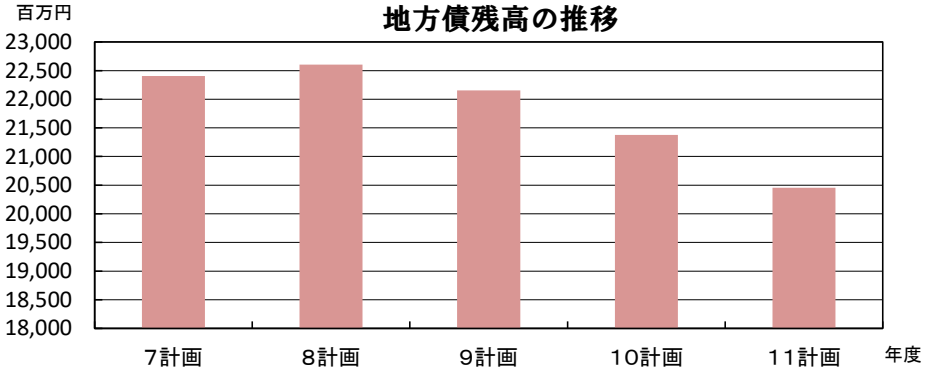
（単位：百万円）

歳出の内訳	7計画	8計画	9計画	10計画	11計画
人件費	3,613	3,345	3,409	3,425	3,378
物件費	3,449	3,791	3,651	3,653	3,584
扶助費	7,213	6,844	6,847	6,851	6,855
公債費	2,556	2,585	2,573	2,573	2,573
普通建設事業費	4,449	3,298	2,493	1,954	1,668
補助費等	3,176	4,870	4,925	4,475	4,633
その他経費	3,299	1,606	1,603	1,601	1,598



（単位：百万円）

項　　目	7計画	8計画	9計画	10計画	11計画
財政調整基金	1,023	901	808	716	633
市債管理基金	665	552	498	445	391
その他特定目的基金	5,109	4,965	4,877	4,791	4,691
合　　計	6,798	6,418	6,184	5,951	5,715



（単位：百万円）

項　　目	7計画	8計画	9計画	10計画	11計画
借　　入　　額	2,624	2,675	2,013	1,683	1,538
償　　還　　額	2,446	2,473	2,462	2,462	2,462
年度末現在高	22,403	22,604	22,156	21,377	20,453